1A19　アントレプレナーシップとインスティテューションの関係の分析

○森山幸司，渡辺千仭（東工大社会理工学）

1 序

1.1 有力企業の生まれていない我が国の現状

我が国企業の中には国際的な競争力を持つ企業が多く存在する。これら企業のおかげで、外貨を稼ぐこと、雇用が確保されてきたことなどによる繁栄がもたらされた。しかし、それら企業に頼った繁栄が現在危機に瀕している。

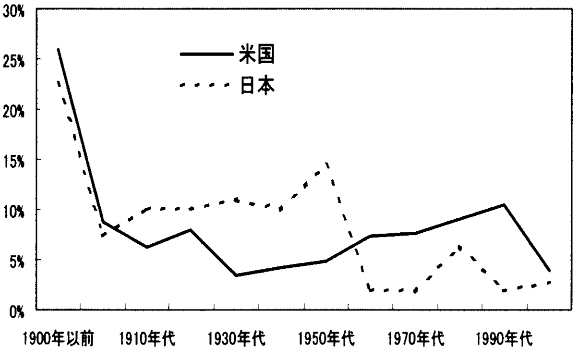

図 1．Forbes2000 上位 1000 社（除金融・保険）に占める各年代に設立された企業の割合（Forbes2000 上位 1,000）.
出典：Forbes 2000(2005 年版).

図 1 は米国 Forbes 社の発表しているランキング「Forbes2000」における上位 1000 のうち金融・保険業の企業を除いた日米の企業の設立件数を 10 年ごと（1900 年以前はひとつにした）に分けてグラフにしたものである。Forbes2000 はアメリカの Forbes 社の発表する世界の有力企業のランキングです。売上高、利益、資産、株式時価総額の 4 部門を総合評価して順位を決定している。

合計で米国企業は 286 社、日本企業は 110 社が該当している。このグラフからは日米の世界的有力企業がどの年代にどれだけ生まれているかが詠みとれる。

米国においては 1900 年以前設立の会社の割合は多いが、1950 年代以降においても世界的な有力企業が数多く生まれている。

一方、我が国においては 1900 年以前に設立された企業の割合は大きいが 1950 年代をピークとしてその後ほとんど生まれていないことが読み取れる。

表 2 は１９６０年以降設立された日本企業及び米国企業の Forbes2000 ランキング上位の企業を表にしたものである。Intel（1968 年）、Microsoft（1975 年）、Cisco Systems（1984 年）等現在の米国の産業を牽引 IT 企業がこの比較的新しい年代に設立され、今日における米国の競争力の礎となっている現状がわかる。2000 年代では大企業のスピンアウトが目立つ。表には載っていないが、Medco Health（2003 年）は Merck 社の一事業部門がスピンアウトしたもの、Freescale Semiconductor（2004 年）は Motorola 半導体部門が独立したものである。IT 企業の貢献により 1990 年代から 2000 年代初頭の米国の繁栄をもたらしたと言われている。

一方日本においては長らく我が国を代表する企業は育っていない。我が国は戦前の遺産で生きているといえる。１９６０年代以降設立の企業を電気電信公社の民営化による NTT の誕生、日本国有鉄道の民営化による JR 各社の誕生といった公的部門の民営化、JFE にみられるような M&A により設立件数が多くなっていることが読み取れる。このような企業は新しいとはいえない企業である。新しい製品やサービス、プロセスなどにより新たに市場に参入してきた企業ではなく、それ以前にある一定の地位を占めていた企業が外側の形を変えただけのものだからである。

表1　1960年～現在までに設立された日米企業のうちForbes 2000ランキング上位10社（除金融・保険）

ランキング	社名	ランキング	社名
23	NTT	12	Wal-Mart Stores
162	東日本旅客鉄道	18	Verizon Commun
201	JFE	20	Chevron Texaco
205	KDDI	29	Conoco Phillips
247	東海旅客鉄道	40	SBC Communications
462	西日本旅客鉄道	47	Microsoft
500	三菱化学	71	Intel
577	JT	72	Home Depot
591	商船三井	105	BellSouth
613	積水ハウス	110	Cisco Systems

1.2 インスティテューションとスタートアップ

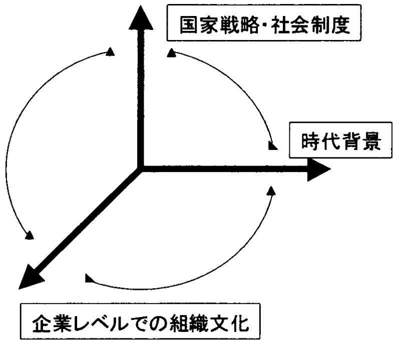

図 2. インスティテューションの3次元.

新たなスタートアップとインスティテューションと密接な関係がある。日本人はリスクを嫌う国民があるなどと言われている。それも日本のインスティテューションである。インスティテューションとは一般的な訳語である「制度」ではなく、国や地域における文化や慣習、倫理観、価値観などを指す。すなわち「国家戦略・社会制度」、「企業レベルでの組織・風土」、「時代背景」等といったものである。これらはイノベーションを生み出す「土壌」であるといえる。イノベーションは、国や地域ごとに異なる文化や慣習といった市場の独自性に密接に関係している。新たな企業が生まれるということとインスティテューションとの関係を明らかにすることを目的とする。そのインスティテューションとはどのようなものから構成されているのかを明らかにする。

2. 既存研究

日本政策投資銀行（2001）は我が国の株式公開企業を対象にその設立年代ごとにグループ分けし、直近末時点での株式時価総額の上位企業を並べ、それら企業の特徴を述べている。大企業も多くは元ベンチャーであり、各年代の経済構造を背景に時代を担う企業が生まれているという。

山崎（1991）は1929年、1943年、1955年、1973年、1987年の各年ごとに純利益で我が国の企業をランキングし、各年代のランキング結果を比較している。それによると、電力業と銀行を中心とした金融業が一貫して優位を占めている。また、鉱工業では上位業種が激しく交代しているという特徴を述べている。

Evans（1987）は米国の製造業の100業種の企業について、1976年から1980年までのデータをもとに企業の規模、年齢と企業の成長率の関係をHeckmanの2段階推定法を用いて検証し、①企業規模、年齢と成長率は負の相関、②企業規模、年齢と企業の生残率は正の相関、③企業規模、年齢と成長率の変動は負の相関があるという結果を得た。この研究の示唆することは、企業は年齢とともに成長のスピードが遅くなってくるのであるから、経済が活性化するためには、若い企業すなわち新企業が続々と出てくることが重要であるということである。

安田（2001）は経済産業省「企業活動基本調査」のデータを用いて、企業の成長と企業規模、企業年齢との関係を分析した。その結果、①企業成長率と企業規模、企業年齢との間の負の相関関係があること②企業の生存率と企業規模、企業年齢との間の正の相関関係

がほぼ成り立つことが確認された。

企業の成長と企業規模、企業年齢の関係については、従来から欧米で数多くの研究がなされてきたが、その結果、企業の成長は、規模の拡大、年齢の高まりとともに低下することなどが明らかになっている。この研究により、日本においても欧米同様に企業の成長と企業規模、企業年齢の関係について同じであることが示された。このことから、我が国の経済が活力を保ち、雇用機会を維持し続けるためには若い小さな企業が次々と現れなければならないということを意味しており、我が国が国を挙げてベンチャー企業を育てなければいけないということを主張している。

3.分 析

米国では有力企業が多く生まれる一方、日本では最近代表的企業が多く生まれていないことにはアントレプレナーシップの相違が要因となっているであろう。

そして、アントレプレナーシップにはそれぞれのインスティテューションが大きく影響しているとの仮説の下、世界 25 カ国を対象に企業家度の支配要因について分析を行なった。

IMD (2004)、World Bank (2004) より、アントレプレナーシップに関係する変数を得た。それら変数から意味あるアントレプレナーシップに影響していると思われる国のインスティテューション変数を抽出する目的でそれらについて主成分分析を行なった。その結果を表 2、表 3 に示した。

表 2 主成分分析結果

成 分	固有値	寄与率(%)	累積寄与率(%)
1	3.640	52.0	52.0
2	1.835	26.2	78.2
3	.602	8.6	86.8
4	.368	5.2	92.0
5	.241	3.4	95.4
6	.204	2.9	98.3
7	.110	1.7	100.00

表 3 主成分負荷量

変 量	第1主成分	第2主成分
1. Value of society support competitiveness	.890	-.131
2. Need for economic and social reforms	.749	-.392
3. Stock market (provide adequate financing)	.704	.596
4. Banking regulation (Does not hinder competitiveness)	.723	.524
5. Openness of culture to foreign ideas	.752	-.315
6. Flexibility and adaptability of people	.807	-.433
7. GDP per capita (US$ PPPs)	.229	.865

第一主成分は一人当たりの GDP 以外の負荷量が大きい。すなわち、この成分は先進国、発展途上国に関係なく国のアントレプレナーシップを補助すると考えられる変数との関係が深いということから「国民の企業家精神とそれを支えるインスティテューションの完熟度」と解釈できる。

一方、第二主成分は一人当たりの GDP、株式市場が整備されているか否かという変数が大きく「先進国度」を示す主成分であると解釈できる。

両主成分を用いて GEM (Global Entrepreneurship Monitor) の TEA (Total Entrepreneurial Activity) 指標をもとに対象 32 ヶ国中、TEA 指標が利用できる 25 カ国を対象に主成分回帰分析を実施する。GEM とは、バブソン大学及びロンドンビジネススクールが実施する国ごとのアントレプレナーシップの水準を調べたものである。TEA (Total Entrepreneurial Activity) 指標を図 2 に示した。

我が国は、TEA 指標で見た場合、25 カ国中最下位となっている。アントレプレナーシップの発揮されにくい構造となっていることがうかがえる。GDP 世界第 2 位を誇る国であるが、新企業の種となるスタートアップが少ないことは没落の原因となる恐れがある。現在の生活水準を維持するためには新企業が生まれる必要がある。

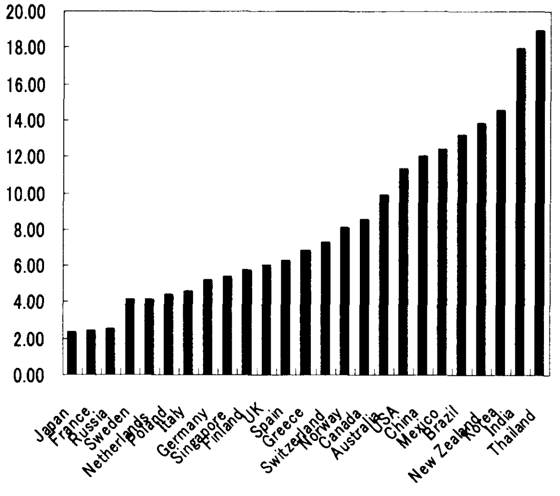

図 3. 各国のTotal Entrepreneurship Activity (2000-2003)

2つの主成分を用いてGEM（Global Entrepreneurship Monitor）のTEA（Total Entrepreneurial Activity）指標をもとに32か国中、TEA指標が利用できる25カ国を対象に主成分回帰分析を実施する。

変数減少法を用いて、以下のような結果を得た。

$$TEA = 5.84 + 1.47\ PC_1 + 8.83\ D$$
$$(11.9) \quad (3.63) \quad (9.56)$$
$$adj.R^2 = 0.811$$

TEA: Total Entrepreneurial Activity

PC_1: 国民の企業家精神・インスティテューションの完熟度

D: ダミー変数（New Zealand、Korea、Brazil、China、India、Mexico、Thailand＝1、他国＝0）

4.結 論

競争力を支える風土、改革への積極性、株式市場の機能水準、新たな考えを積極的に採用する姿勢、人々の考えの柔軟性がアントレプレナー活動を支えるインスティテューションとなっている。我が国においてはそれらのランキングは下位にとどまっている。

我が国が長期的低迷から抜け出すため、また今後も国際経済における一定の地位を維持するためには既存の企業に頼っているだけでは不可能である。したがって、新企業の創設がなされなければならない。そのためには、アントレプレナーシップを発揮できるインスティテューションに改良しなければならないであろう。

シュンペーターによれば、いろいろな革新の新結合によって、イノベーションが生まれるが、それを事業化するのが、アントレプレナーシップである。

すなわち、事業化までを包含する「イノベーション」にとってアントレプレナーシップは不可欠である。よって、既存企業のアントレプレナーシップがどのような構造になっているのであろうかを研究する必要がある。国レベルでは、炙り出せないアントレプレナーシップというものが存在しているはずである。日本企業には世界的競争力を持つ企業が数多くあり、アントレプレナーシップでは低い評価に甘んじていたが、企業レベルで見ると違った見方ができるはずである。

参考文献

1. Evans（1987） “The Relationship Between Firm Growth, Size, and Age: Estimates for 100 Manufacturing Industries,” The journal of Industrial Economics, Vol. 35 (June) No. 4, pp. 567-581.
2. 日本政策投資銀行　新規事業部（2001）「我が国におけるベンチャー企業の状況－ベンチャーに期待される役割について」『D.B Journal（日本政策投資銀行）』2001. 5.
3. 野中郁次郎編（2002）「イノベーションとベンチャー企業」、八千代出版.
4. 安田武彦（2001）「企業成長と企業規模、企業行動、加齢効果－日本の製造業を中心とした報告」『調査季報（国民生活金融公庫総合研究所）』第 59 号, 2001. 11, p1-p26.
5. 山崎広明（1991）「序章　日本産業発展のダイナミズム」、現代日本社会　第５巻　構造、東京大学社会科学研究所.
7. IMD (2004) 「World Competitiveness Yearbook」.
8. World Bank (2004) 「World Development Indicators」.
9. Global Entrepreneurship Monitor（2004）　「GEM 2004 GLOBAL REPORT」.